

# SERI NEWS RELEASE

平成 21 年 9 月 17 日

財団法人静岡経済研究所  
理事長 古知弘行  
〒420-0853 静岡市葵区追手町 1-13  
アゴラ静岡 5 階  
TEL 054-250-8750  
FAX 054-250-8770

## 平成 21 年 9 月

### 「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画」調査結果

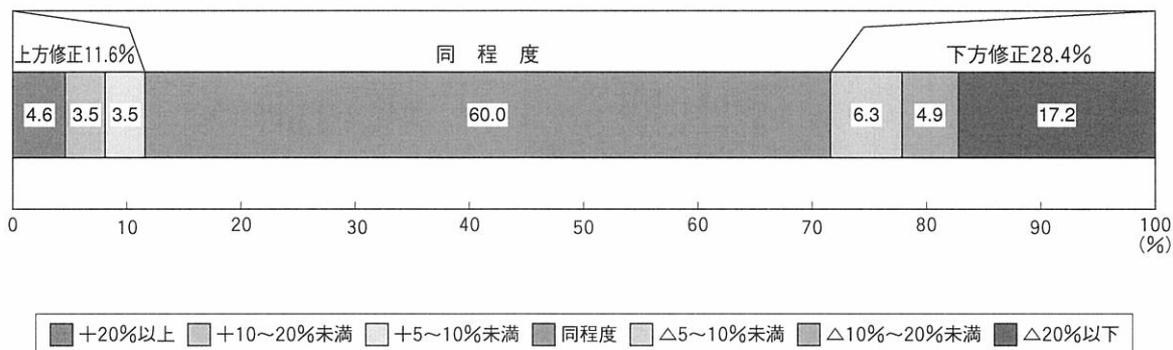
～投資額は3割以上減少、投資マインドも大幅なマイナスに～

- 静岡県内の中堅・中小企業（385 社）の平成 21 年度設備投資実績見込額は、前年度比 $\Delta 30.4\%$ と、大幅なマイナスに転じた。業種別にみると、製造業が同 $\Delta 33.0\%$ と落ち込み幅が大きく、非製造業も同 $\Delta 27.3\%$ といずれも前年を下回っている。
- 一方、企業の設備投資マインドを示す設備投資 S. I. は、全業種でマイナスとなり、全体では $\Delta 31.0$ となった。

# 大幅に減少する県内設備投資

～約3割が当初計画を下方修正、見込額も前年度比△30.4%～

図表1 平成21年度 設備投資実績見込額の年度当初計画比増減



## 調査の要領

- 調査の対象：静岡県内に本社を置く中堅・中小企業  
(参考指標として株式公開企業にも実施)
- 調査の方法：各企業に対するアンケート調査
- 設備投資の算出基準：原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。
- 調査の時点：平成21年9月現在
- 回答率：調査対象企業1,050社のうち有効回答を寄せられた企業は412社（うち中堅・中小企業385社）、有効回答率39.2%
- 設備投資の範囲：この調査でいう設備投資とは、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両運搬具、工具・器具・備品、土地購入、土地改良工事などである。

※設備投資S.I. (Survey Index) は、図表3で示した設問に対して、各項目に該当する企業数を以下の公式により全企業数で割り、100を乗じた値

$$\frac{「かなり積極的」 \times 1 + 「ある程度前向き」 \times 0.5 + 「若干慎重」 \times (-0.5) + 「かなり消極的」 \times (-1)}{\text{全企業数}} \times 100$$

よって、全員が「かなり積極的」と考えれば+100となり、全員が「かなり消極的」と考えれば△100となる。

図表2 静岡県内中堅・中小企業の設備投資計画（工事ベース）

（単位：百万円、％）

区 分	項 目	企業数	対前年度伸び率		設備投資 S.I.	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			20/19	21/20		実績額	実績額	実績見込額
全産業		385	19.0	△ 30.4	△ 31.0	78,771	93,761	65,255
製造業		178	7.8	△ 33.0	△ 35.7	47,532	51,241	34,348
	食 料 品	21	6.9	48.8	△ 5.0	1,982	2,119	3,153
	織 維 品	7	△ 75.1	108.0	△ 33.3	353	88	183
	木材・木製品・家具	15	△ 23.6	302.4	△ 44.4	110	84	338
	パルプ・紙・紙加工品	23	33.1	△ 1.5	△ 11.1	6,508	8,661	8,535
	出版・印刷	4	△ 34.2	△ 48.0	△ 50.0	535	352	183
	化学・ゴム製品	10	△ 45.1	△ 18.5	△ 37.5	523	287	234
	鉄鋼・非鉄金属	4	△ 59.6	△ 14.6	△ 62.5	2,403	970	828
	金属製品	11	△ 25.3	△ 19.5	△ 16.7	521	389	313
	一般機械器具	13	△ 25.6	△ 27.2	△ 72.7	1,303	969	705
	電気機械器具	8	51.5	82.7	△ 42.9	367	556	1,016
	輸送用機械器具	39	8.9	△ 49.1	△ 57.1	31,195	33,971	17,287
	その他の製造業	23	61.4	△ 43.7	△ 20.0	1,732	2,795	1,573
非製造業		207	36.1	△ 27.3	△ 26.6	31,239	42,520	30,907
	建設業	24	116.4	△ 7.1	△ 10.7	1,057	2,287	2,124
	卸売業	88	31.8	1.1	△ 31.0	3,320	4,377	4,423
	小売業	37	30.8	△ 38.4	△ 22.7	7,708	10,083	6,215
	運輸・倉庫業	20	55.2	△ 32.9	△ 35.0	12,226	18,975	12,735
	ホテル・旅館業	8	△ 56.0	△ 50.1	△ 41.7	1,084	477	238
	その他のサービス業	30	8.2	△ 18.2	△ 19.6	5,844	6,321	5,172
地域別								
	東 部	103	21.3	△ 26.8	△ 28.1	31,699	38,443	28,152
	中 部	160	31.7	△ 31.8	△ 29.7	27,155	35,774	24,406
	西 部	122	△ 1.9	△ 35.0	△ 35.1	19,917	19,544	12,697
企業規模別（注1）								
	中 小 企 業	335	10.9	△ 35.3	△ 33.0	37,610	41,723	27,009
	中 堅 企 業	50	26.4	△ 26.5	△ 20.2	41,161	52,038	38,246
(参考)株式公開企業(注2)		27	6.7	△ 26.0	△ 40.7	162,258	173,071	128,068

（注1）規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づいている。すなわち、中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）で、それ以外を中堅企業とした。

（注2）回答を寄せられた静岡県内の株式公開企業27社の設備投資動向について別集計したものであり、図表2の全産業および地域別の集計結果には含まれない。

## 平成21年度実績見込額は、前年度実績比△30.4%の落ち込み

### <前年度実績比>

平成21年度の全産業（385社）の設備投資実績見込額は、前年度実績比△30.4%となり、昭和39年の調査開始以来、3番目の下げ幅を記録した（**図表2**）。

**業種別**——製造業は前年度比△33.0%と、平成20年度（同+7.8%）から一転してマイナスの見込み。12業種中8業種がマイナスと、需要低迷を背景に投資を抑制する動きが強まっており、とりわけ基幹産業である輸送用機械器具の大幅な落ち込み（同△49.1%）が大きく響いている。

非製造業も、前年度比△27.3%と、平成20年度の同+36.1%から大きく落ち込む。活発であった倉庫・物流センターの新設の動きが止まった運輸・倉庫業が同△32.9%減少するほか、消費低迷を受けて小売業も投資を圧縮するなど、6業種中5業種がマイナスとなる見通しである。

**規模別**——中小企業は前年度比△35.3%で、平成20年度（同+10.9%）から大幅なマイナスに転じた。また、中堅企業が前年度比△26.5%、株式公開企業も同△26.0%となっており、厳しい経営状況が続く中で、小規模企業ほど投資を抑制する傾向がうかがえる。

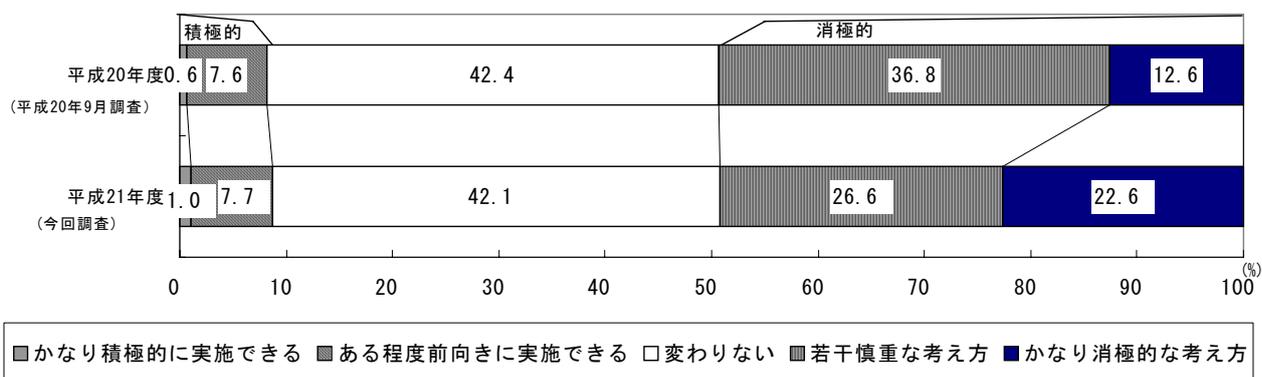
### <今年度当初計画比>

年度当初計画（21年4月時点）との比較では、平成21年度の設備投資実績見込額を当初計画より下方修正した企業（28.4%）が、上方修正した企業（11.6%）を大きく上回り、この半年間で経営環境はより厳しくなっている（**2頁図表1**）。

設備投資環境についての考え方をみても、「かなり消極的な考え方」とする回答が22.6%と、昨年9月調査（12.6%）より10ポイント増加しており、昨秋の金融危機を発端とした世界同時不況の余波を受け、製造業・非製造業とも慎重な見方が一段と強まっている（**図表3**）。

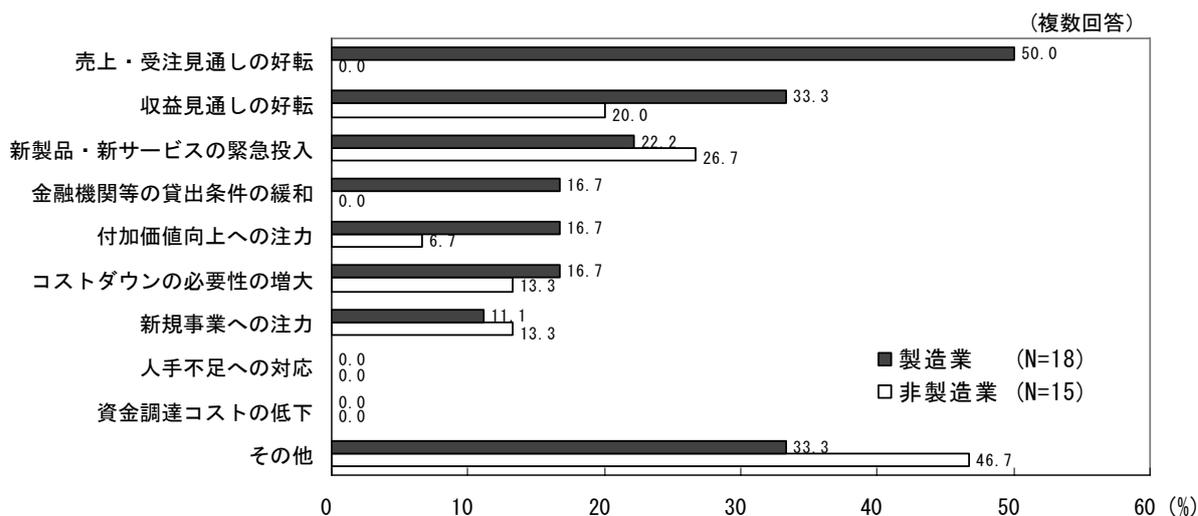
こうしたことから、設備投資マインドを表すS. I.（Survey Index）は、全産業で△31.0となり（**3頁図表2**）、昨年9月調査（△26.7）から△4.3ポイント悪化している。

図表3 年度当初と比較した現在の設備投資環境についての考え方



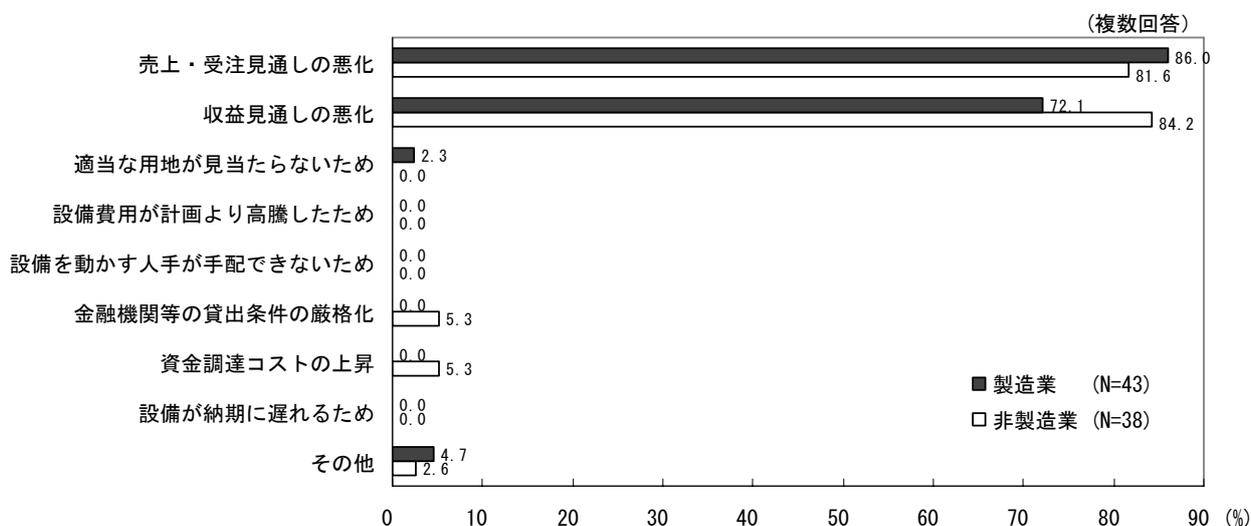
**上方修正した要因**——製造業では、食料品を中心に「売上・受注見通しの好転」を挙げる企業が5割を占めたほか、「収益見通しの好転」の割合も高い。一方、非製造業では、卸売業を中心に「新製品・新サービスの緊急投入」「収益見通しの好転」を挙げる企業が多かった。「その他」の要因としては、製造業・非製造業ともに設備の老朽化・故障への対応などの理由が多く挙げられた（**図表4**）。

**図表4 平成21年度実績見込みが年度当初計画を上回る理由**



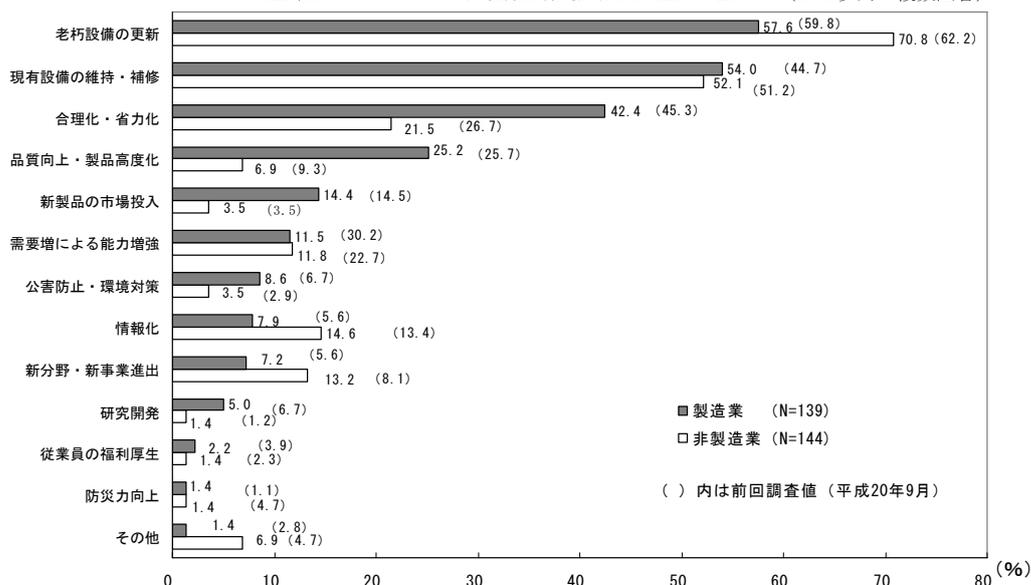
**下方修正した要因**——製造業・非製造業ともに、「売上・受注見通しの悪化」「収益見通しの悪化」を挙げる企業が群を抜いて多く、設備投資の下押し圧力となっている（**図表5**）。

**図表5 平成21年度実績見込みが年度当初計画を下回る理由**



**投資目的**——製造業・非製造業ともに、「老朽設備の更新」「現有設備の維持・補修」などの必需的な投資が中心となっている。一方、「需要の増加に対応する能力増強」は昨年9月調査より製造業で△18.7ポイント、非製造業でも△10.9ポイント減少しているが（**図表6**）、「新分野・新事業進出」や「情報化」といった戦略的な投資は一部にとどまるものの、昨年9月調査をわずかに上回っている。

**図表6 平成21年度設備投資計画の目的**（3つ以内の複数回答）



**図表7 業種別にみた主な今年度設備投資の特徴**

業種	特徴
食料品	商品訴求力の向上やコストダウンなどを目的に、包装や容器をリニューアルする動きも表れ始め、新型生産ラインの導入などの前向きな投資を行う企業もある。
一般機械器具	自動車、電気機器などのユーザー業界の設備投資延期・凍結を受けて、受注が急減している。需要低迷の長期化が見込まれることから、設備投資意欲は大きく冷え込んでいる。
輸送用機械器具	販売好調なエコカー部品を手掛ける企業では、需要増加に対応する投資が一部みられるものの、自動車販売の低迷を背景に、設備投資を抑制する企業が大半である。
小売業	消費低迷や企業間競争の激化を背景に、店舗のスクラップ&ビルトや店舗の改装等の投資を継続しているものの、投資額は大幅に絞り込んでいる。

資料：アンケート調査の自由回答欄などをもとに当所にて作成

以上のように、平成21年度の県内設備投資は、製造業・非製造業ともに前年を大幅に下回り、全産業では前年度比△30.4%落ち込む見通しとなった。また、投資マインドを表す設備投資S.I.は全体で△31.0と、昨年9月調査（△26.7）より△4.3ポイント悪化し、投資意欲は大きく減退している。

企業の生産活動は回復基調にあるものの、その水準はいまだ低く、消極的な投資姿勢が続いている（**図表7**）。経済対策の効果の息切れによって日本経済が二番底に向かう可能性がぬぐいきれない中、県内設備投資は今後も低調に推移することとなろう。（田原 真一）